

II. 貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表

1. 貸借対照表

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 特定資産の部		1. 流動負債	37,568,787
1. 有形固定資産	3,591,136,813	一年以内返済予定特定借入れ	0
土地	1,567,863,992	未払金	5,932,621
建物	1,488,335,048	未払費用	7,463,140
建物附属設備	726,374,702	未払法人税等	337,500
構築物	38,664,078	未払消費税等	3,536,500
減価償却累計額	△ 230,101,007	前受金	20,299,026
特定資産の部合計	3,591,136,813	2. 固定負債	3,081,766,440
II その他の資産の部		特定社債	100,000,000
1. 流動資産	510,790,913	特定借入れ	2,900,000,000
現金及び預金	508,410,922	預り敷金	81,766,440
前払費用	2,357,962	負債の部合計	3,119,335,227
未収還付法人税	22,029	(純資産の部)	
2. 固定資産	0	1. 社員資本	985,518,499
3. 繰延資産	2,926,000	特定資本金	100,000
特定社債発行費	2,926,000	優先資本金	950,000,000
		剰余金	35,418,499
		当期未処分利益	35,418,499
その他の資産の部合計	513,716,913	純資産の部合計	985,518,499
資産の部合計	4,104,853,726	負債及び純資産の部合計	4,104,853,726

2. 損益計算書

損益計算書

自2025年4月1日 至2026年3月31日

(単位：円)

科目	金額	
営業収益		176,703,347
不動産賃貸収入	176,703,347	
営業費用		105,516,982
金融費用	1,680,000	
販売費及び一般管理費	103,836,982	
営業利益		71,186,365
営業外収益		1,024,177
受取利息	881,575	
雑収入	142,602	
営業外費用		36,433,277
支払利息	36,433,277	
経常利益		35,777,265
税引前当期純利益		35,777,265
法人税、住民税及び事業税		450,484
当期純利益		35,326,781
前期繰越利益		91,718
当期未処分利益		35,418,499

3. 社員資本等変動計算書

社員資本等変動計算書

自2025年4月1日 至2026年3月31日

(単位：円)

	社員資本					純資産合計
	特定資本金	優先資本金	剰余金		社員資本合計	
			当期末処分利益	剰余金合計		
当期首残高	100,000	950,000,000	52,531,718	52,531,718	1,002,631,718	1,002,631,718
当期変動額						
利益の配当			△ 52,440,000	△ 52,440,000	△ 52,440,000	△ 52,440,000
当期純利益			35,326,781	35,326,781	35,326,781	35,326,781
当期変動額計			△ 17,113,219	△ 17,113,219	△ 17,113,219	△ 17,113,219
当期末残高	100,000	950,000,000	35,418,499	35,418,499	985,518,499	985,518,499

4. 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 特定資産の評価基準及び評価方法

(a) 固定資産の減価償却の方法

定額法

② その他の資産の評価基準及び評価方法

(a) 繰延資産の処理方法

(ア) 優先出資発行費の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(イ) 特定社債発行費の処理方法

繰延資産として計上し、原則として社債償還期間にわたり、定額法により月割償却を行っております。期限前償還があった場合には、期限前償還された元本に対応する金額を一括償却しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社は保有する物件を、賃貸借契約により賃貸しております。

賃貸収入は「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。

(3) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、法人税法に従い期間費用可能なものは期間費用とし、繰延処理すべきものは5年間で償却しております。

【貸借対照表に関する注記】

(特定資産の部に係るもの)

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

記載すべき事項はありません。

(2) 特定資産の価格につき調査した結果

4,060,000,000 円 (2025 年 10 月 31 日現在)

不動産鑑定士が特定資産にかかる不動産の鑑定評価を行っております。

【損益計算書に関する注記】

支配社員との取引

事業取引による取引高 18,373,976 円

事業取引以外の取引による取引高 0 円

【社員資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当該事業年度の末日における発行済優先出資の総口数 19,000 口

(2) 当該事業年度中に行った金銭の分配の総額 52,440,000 円

【税効果会計に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の金融商品には、預金・特定借入れ・特定社債があります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
特 定 借 入 れ	(2,900,000,000)	(2,900,000,000)	—
特 定 社 債	(100,000,000)	(100,000,000)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 特定借入れは市場金利を基に利率が決定され貸借対照表計上額を時価としております。

【賃貸等不動産に関する注記】

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

特定資産である丸屋町土地にホテルを建設し、賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価
3,591,136,813	4,060,000,000

(3) 賃貸等不動産の概要

特定資産である丸屋町土地にホテルを建設し、2022年1月31日より20年間の契約で株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドに賃貸しております。

(4) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

記載すべき事項はありません。

(5) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

当期末の時価は、4,060,000,000 円であり、不動産鑑定士が実施した不動産鑑定評価に基づき算定しています。

(6) 賃貸等不動産に関する損益

営業収益 176,703 千円、営業利益 71,186 千円です。

【関係当事者との取引に関する注記】

(1) 支配社員

記載すべき事項はありません。

(2) 役員

氏名	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取金額	引額	科目	期残	末高
有限会社 淀屋橋総合会計	0%	当社役員が議決権の過半数を保有する会社	事務管理業務	2,250,000 円		未払費用	0 円	

(注) 取引金額は、消費税抜金額です。

① 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を基に決定しております。

② 取引条件の変更があったときは、その旨、変更の内容及び当該変更が計算書類に与えている影響の内容

記載すべき事項はありません。

【一口当たり情報に関する注記】

特 定 出 資		
一口当たり純資産額	50,000 円	00 銭
一口当たり当期純利益金額	0 円	0 銭
優 先 出 資		
一口当たり純資産額	51,864 円	13 銭
一口当たり当期純利益金額	1,859 円	30 銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

記載すべき事項はありません

【その他の注記】

記載すべき事項はありません